



県章

山形県公報

平成23年12月27日（火）

号 外 (35)

目 次

告 示

○財政状況の公表…………… (財 政 課) … 1

告 示

山形県告示第1058号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による平成22年度決算状況及び平成23年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による平成22年度決算状況及び平成23年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

平成23年12月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成22年度の決算状況及び平成23年度上半期の補正予算の状況、公営企業会計については、平成22年度の決算状況及び平成23年度上半期の業務の状況となります。

第1 平成22年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成22年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、6,001億637万5千円、歳出総額は、5,914億8,083万5千円であり、歳入歳出総額の差引(形式収支)は86億2,554万5千円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源52億4,831万円を差し引きますと、実質収支は33億7,723万5千円となり、前年度の47億9,426万5千円を下回りました。

第1表

平成22年度一般会計決算収支

(単位：千円)

区	分	平成22年度決算額(A)	平成21年度決算額(B)	比較増減(A) - (B)
1 歳入	総額	600,106,374	627,657,551	△ 27,551,177
	総額	591,480,830	621,909,651	△ 30,428,821
	歳入	8,625,544	5,747,900	2,877,644
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額	2,884,855	953,638	1,931,217
	(3) 事故繰越し繰越額	2,363,455	—	2,363,455
	計	5,248,310	953,638	4,294,672
5 実質収支	額	3,377,234	4,794,262	△ 1,417,028

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間に於ける決算収支の推移は、第2表のとおりです。平成22年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を下回り、実質収支の黒字額が減少し、単年度収支は赤字となりました。

(注) 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

第 2 表

最近 5 箇 年 間 の 決 算 収 支 の 推 移 (一般会計)

(単位：千円)

区 分	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	平 成 22 年 度
歳 入 総 額	577,034,621	568,922,416	565,345,385	627,657,551	600,106,374
歳 出 総 額	572,641,909	566,130,048	560,891,516	621,909,651	591,480,830
歳 入 歳 出 差 引 額	4,392,712	2,792,368	4,453,868	5,747,900	8,625,544
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 額	989,933	456,930	798,103	953,638	5,248,310
実 質 収 支 額	3,402,779	2,335,438	3,655,765	4,794,262	3,377,234
前 年 度 剰 余 金	2,885,853	3,402,779	2,335,438	3,655,765	4,794,262
単 年 度 収 支	516,926	△ 1,067,341	1,320,327	1,138,497	△ 1,417,028
対 前 年 度 増 加 率	歳 入	% △ 4.2	% △ 0.6	% 11.0	% △ 4.4
	歳 出	△ 4.3	△ 0.9	10.9	△ 4.9

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は6,001億637万余円で、予算額に対し95.9パーセントの比率となりました。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことに由来するものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、275億5,117万余円、4.4パーセントの減少となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

- イ 県税は、製造業をはじめとする企業の収益改善があったものの地方法人特別税の平年化による減など法人関係税の減少、景気停滞等による個人県民税所得割の減少等により、4.1パーセントの減少となり、構成比率は前年度と変わりました。
- ロ 地方交付税は、地域活性化や雇用対策等に対する地方財政への配慮、国税の増収などにより、6.7パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し3.2ポイント上昇しました。
- ハ 国庫支出金は、国の経済対策等に伴う交付金が減少したこと等により33.9パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し5.4ポイント低下しました。
- ニ 県債は、臨時財政対策債が増加した一方、国直轄事業負担金の減少などによる一般公共事業債の減少等により、13.5パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し1.6ポイント低下しました。

第3表

平成22年度一般会計歳入予算額及び決算額

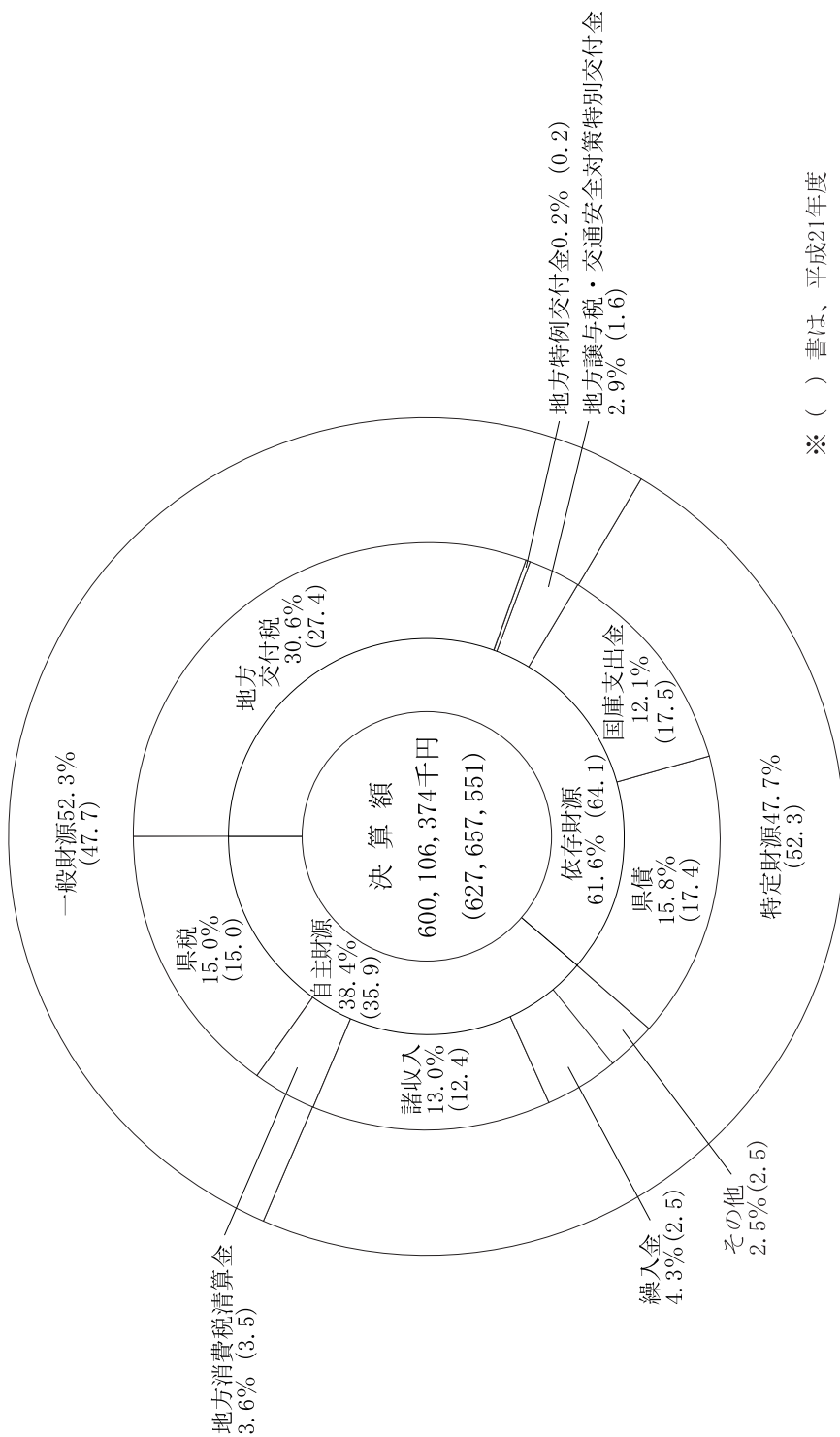
(単位：千円)

区分	平成22年度			年度		平成21年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)	引 (A)	決算構成 率 %			
一 歳入								
1 県税	89,550,000	90,194,790	644,790		15.0	94,010,609	△ 3,815,820	△ 4.1
2 地方消費税清算金	21,806,000	21,806,233	233		3.6	21,840,853	△ 34,620	△ 0.2
3 地方譲与税	17,070,475	17,070,475	0		2.8	9,708,001	7,362,475	75.8
4 地方特例交付金	1,421,747	1,421,747	—		0.2	1,209,992	211,755	17.5
5 地方交付税	183,407,441	183,407,441	—		30.6	171,862,056	11,545,385	6.7
6 交通安全対策特別交付金	500,904	500,904	—		0.1	521,678	△ 20,774	△ 4.0
7 分担金及び負担金	3,109,018	3,107,234	△ 1,784		0.5	2,692,307	414,927	15.4
8 使用料及び手数料	4,883,031	4,896,867	13,836		0.8	7,622,647	△ 2,725,780	△ 35.8
9 国庫支出金	88,279,667	72,382,645	△ 15,897,022		12.1	109,560,725	△ 37,178,080	△ 33.9
10 財産収入	1,338,785	1,375,994	37,209		0.2	1,425,225	△ 49,231	△ 3.5
11 寄附金	36,934	43,865	6,931		0.0	36,084	7,781	21.6
12 繰入金	26,633,267	25,544,343	△ 1,088,924		4.3	15,690,541	9,853,802	62.8
13 繰越金	5,747,899	5,747,900	1		1.0	4,453,868	1,294,031	29.1
14 諸収入	78,022,424	77,875,937	△ 146,487		13.0	77,513,764	362,173	0.5
15 県債	104,187,800	94,730,000	△ 9,457,800		15.8	109,509,200	△ 14,779,200	△ 13.5
歳入合計	625,995,392	600,106,374	△ 25,889,018		100.0	627,657,551	△ 27,551,176	△ 4.4

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 1 図

平成 22 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算 額 構 成 比



※ () 書は、平成21年度

(3) 歳出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、5,914億8,083万円で、予算額に対して94.5パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額297億5,671万余円を差し引くと、実質的な不用額は、47億5,784万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、304億2,882万余円、4.9パーセントの減少となりました。

主な歳出の状況は次のとおりです。

イ 総務費は、基金への積立金の増加等により、11.4パーセントの増加となりました。

ロ 民生費及び衛生費は、基金への積立金の減少等により、それぞれ7.2パーセント、20.3パーセントの減少となりました。

ハ 土木費は、国庫補助事業の減少等により、24.8パーセントの減少となりました。

第4表

平成22年度一般会計目的別予算額及び決算額

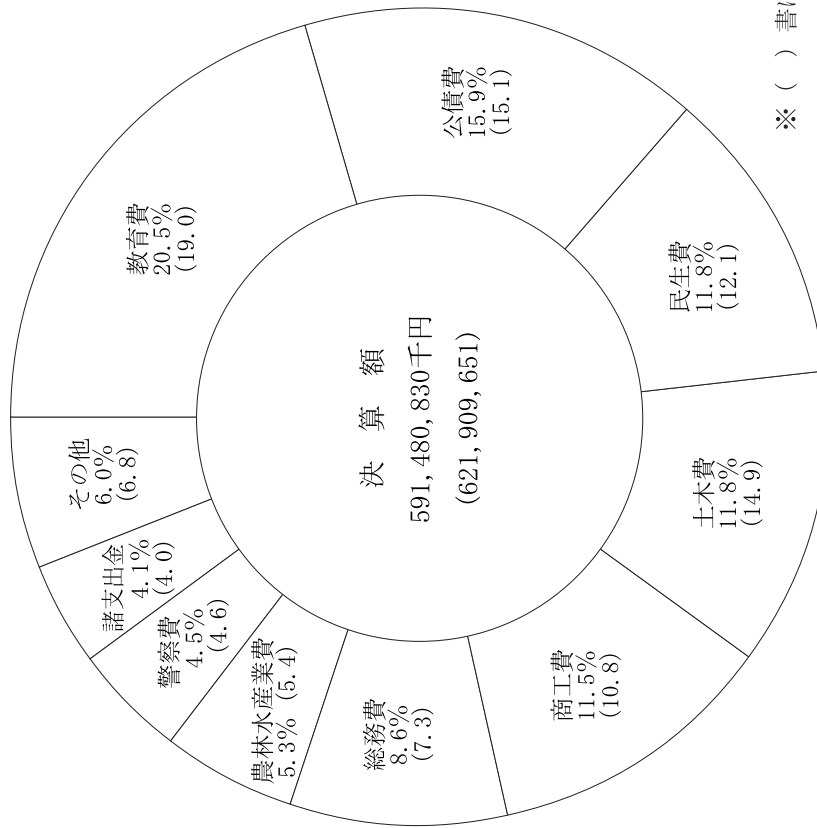
(単位：千円)

区 分	平 成 2 2 年 度			年 度		平成21年度 決算額 (C)	比較増減 (B)-(C) (D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (A) - (B)	引 (B)/(A)	成 率 (B)/(A)			
二 歳 出					%			%
1 議 会 費	1,042,965	1,038,607	4,358	99.6	0.2	1,057,743	△ 19,136	△ 1.8
2 総 務 費	51,799,468	50,770,392	1,029,076	98.0	8.6	45,589,066	5,181,326	11.4
3 民 生 費	71,478,174	69,996,505	1,481,669	97.9	11.8	75,440,759	△ 5,444,254	△ 7.2
4 衛 生 費	22,625,528	22,135,169	490,359	97.8	3.7	27,774,189	△ 5,639,020	△ 20.3
5 労 働 費	12,293,534	11,734,848	558,686	95.5	2.0	12,650,155	△ 915,307	△ 7.2
6 農 林 水 産 業 費	39,554,024	31,341,762	8,212,262	79.2	5.3	33,546,755	△ 2,204,993	△ 6.6
7 商 工 費	68,385,587	67,770,621	614,966	99.1	11.5	66,797,687	972,934	1.5
8 土 木 費	88,786,434	69,742,208	19,044,226	78.6	11.8	92,700,163	△ 22,957,955	△ 24.8
9 警 察 費	27,920,312	26,929,945	990,367	96.5	4.5	28,387,808	△ 1,457,863	△ 5.1
10 教 育 費	122,612,910	121,097,356	1,515,554	98.8	20.5	118,216,630	2,880,726	2.4
11 災 害 復 旧 費	959,437	421,688	537,749	44.0	0.1	847,601	△ 425,913	△ 50.2
12 公 債 費	94,147,619	94,139,581	8,038	100.0	15.9	93,904,189	235,392	0.3
13 諸 支 出 金	24,371,044	24,362,149	8,895	100.0	4.1	24,996,905	△ 634,756	△ 2.5
14 予 備 費	18,356	18,356	0	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	625,995,392	591,480,830	34,514,562	94.5	100.0	621,909,651	△ 30,428,821	△ 4.9

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 2 図

平成 22 年 度 一 般 会 計 目 的 別 決 算 額 構 成 比



※（ ）書は、平成21年度

2 特 別 会 計

平成22年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額1,454億5,710万余円に対し、歳入決算額1,473億9,390万円、歳出決算額1,443億5,736万余円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で30億3,653万余円となりませんが、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,823万余円を差し引きますと、実質収支は28億9,829万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

平成22年度特別会計の決算額

(単位：千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	実質収支額 (D) - (E)
公債管理	134,844,605	134,844,604	134,844,604	-	-	-
市町村振興資金	2,383,221	2,383,223	2,381,595	1,628	-	1,628
母子寡婦福祉資金	225,226	296,590	189,164	107,427	-	107,427
小規模企業者等設備導入資金	698,293	2,436,437	648,879	1,787,558	-	1,787,558
土地取得事業	97,411	475,555	58,863	416,692	33,637	383,055
農業改良資金	350,277	573,343	225,219	348,124	-	348,124
沿岸漁業改善資金	50,889	83,908	45,205	38,703	-	38,703
林業改善資金	154,471	154,581	43,411	111,170	-	111,170
流域下水道事業	6,044,116	5,535,898	5,315,424	220,475	101,175	119,300
港湾整備事業	608,593	609,759	605,005	4,755	3,425	1,330
計	145,457,102	147,393,900	144,357,368	3,036,531	138,237	2,898,294

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

3 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

平成22年度の普通会計決算額は、歳入5,914億8,411万9千円、歳出5,804億6,396万9千円となり、前年度と比較すると、歳入282億8,415万9千円（4.6パーセント減）、歳出313億4,263万9千円（5.1パーセント減）それぞれ減少しました。

また、歳入歳出差引額（形式収支）は、110億2,015万9千円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源76億4,292万円を控除した実質収支は、33億7,723万9千円の黒字となりました。これを前年度と比較すると、単年度収支（平成22年度実質収支－平成21年度実質収支）は、14億1,702万9千円の赤字となり、財政調整基金への積立金23億9,906万9千円及び繰上償還金3億1,453万9千円を黒字とみなして調整した実質単年度収支は、12億9,656万9千円の黒字となりました。

第 6 表

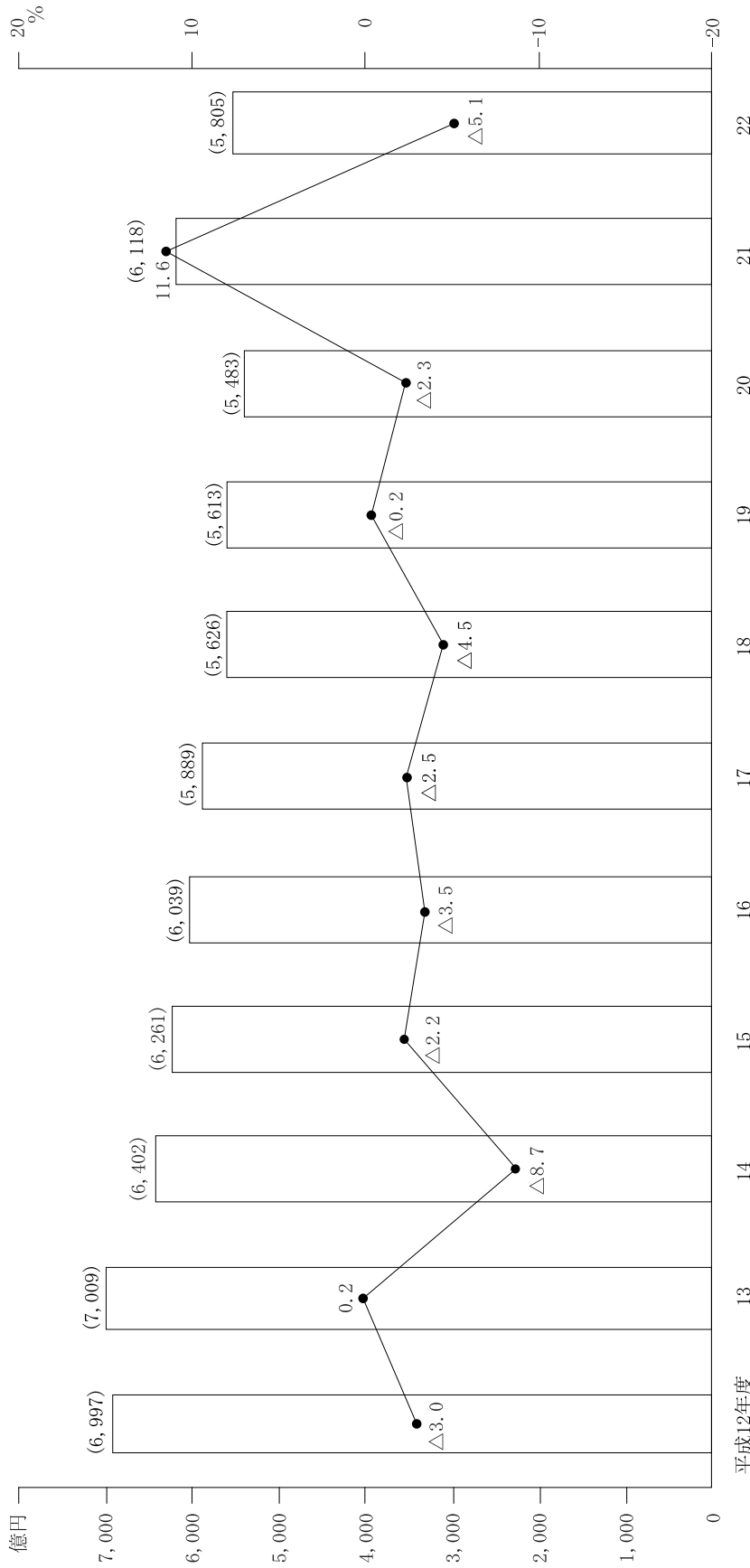
最近 5 箇年の決算収支の推移（普通会計）

(単位：千円)

区 分	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	平 成 22 年 度
歳 入 総 額 (A)	569,269,062	566,153,157	554,862,858	619,768,277	591,484,119
歳 出 総 額 (B)	562,644,950	561,327,618	548,265,689	611,806,604	580,463,965
形 式 収 支 (A)-(B) (C)	6,624,112	4,825,539	6,597,169	7,961,673	11,020,154
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	3,221,333	2,490,101	2,941,403	3,167,411	7,642,920
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	3,402,779	2,335,438	3,655,766	4,794,262	3,377,234
単 年 度 収 支 (F)	△ 469,269	△ 1,067,341	1,320,328	1,138,496	△ 1,417,028
積 立 金 (G)	1,443,324	1,706,566	1,173,346	1,830,205	2,399,061
繰 上 償 還 (H)	—	464,980	44,179	279	314,535
積 立 金 取 り 崩 し (I)	1,400,000	1,400,000	1,535,000	1,100,000	—
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	△ 425,945	△ 295,795	1,002,853	1,868,980	1,296,568

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、5,914億8,411万余円で、前年度と比較し、282億8,415万余円、4.6パーセントの減少となりました。

款別の歳入決算額は、第7表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方交付税等の合算額）は、地方交付税及び地方譲与税の増加等により、5.4パーセント増加し、構成比は、前年度の46.4パーセントから51.2パーセントへ4.8ポイント上昇しました。国庫支出金の構成比については、前年度の17.8パーセントから12.3パーセントへ5.5ポイント低下しました。また、県債の構成比は、前年度の18.0パーセントから16.0パーセントへ2.0ポイント低下しました。

第7表

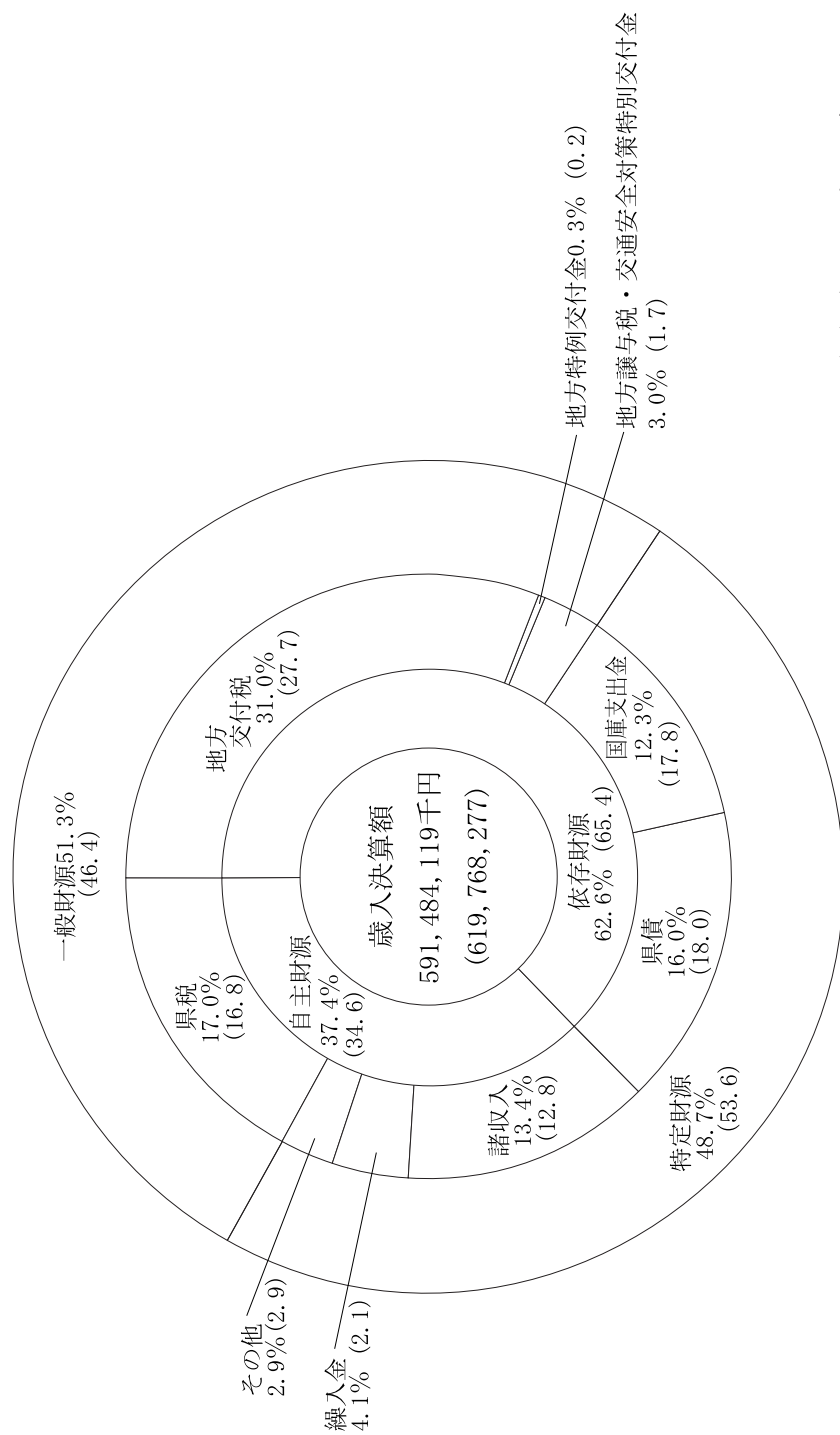
平成22年度普通会計歳入決算額

(単位：千円)

区	分	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
		決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %	決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %
1	県	100,503,027	17.0	△ 3.4	103,998,379	16.8	△ 15.4
2	地方譲与税	17,070,475	2.9	75.8	9,708,001	1.6	176.4
3	地方特例交付金	1,421,747	0.3	17.5	1,209,992	0.2	△ 39.9
4	地方交付税	183,407,441	31.0	6.7	171,862,056	27.7	△ 8.8
5	交通安全対策特別交付金	500,904	0.1	△ 4.0	521,678	0.1	0.6
6	分担金及び負担金	3,161,099	0.5	15.0	2,749,743	0.4	△ 7.1
7	使用料及び手数料	4,872,569	0.8	△ 35.8	7,593,233	1.2	△ 7.3
8	国庫支出金	72,706,982	12.3	△ 33.9	110,062,081	17.8	65.1
9	財産収入	1,375,994	0.2	△ 3.5	1,425,225	0.2	15.9
10	寄附金	43,865	0.0	21.6	36,084	0.0	△ 77.5
11	繰入金	24,390,007	4.1	83.2	13,315,174	2.1	181.4
12	繰越金	7,961,673	1.4	20.7	6,597,169	1.1	36.7
13	諸収入	79,298,501	13.4	0.3	79,023,636	12.8	8.8
14	県債	94,769,835	16.0	△ 15.1	111,665,826	18.0	46.7
	計	591,484,119	100.0	△ 4.6	619,768,277	100.0	11.7

第4図

平成22年度普通会計歳入決算額構成比



※（ ）書は、平成21年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、5,804億6,396万余円で、前年度に比較し、313億4,263万余円、5.1パーセントの減少となりました。

目的別歳出決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較し、衛生費は、基金への積立金の減少等により、20.6パーセントの減少となり、土木費は、国庫補助事業の減少による補助事業費の減少等により、25.2パーセントの減少となりました。

性質別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度に比較し、義務的経費は、扶助費が23.7パーセント増加したこと等により、0.6パーセントの増加となりました。また、投資的経費は、普通建設事業費が19.6パーセント減少したこと等により、19.8パーセントの減少となりました。

第 8 表

平成 22 年 度 普 通 会 計 目 的 別 歳 出 決 算 額

(単位：千円)

区	分	平成 22 年 度		平成 21 年 度	
		決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %
1	議 会 費	1,031,365	0.2	1,055,030	0.2
2	総 務 費	49,060,856	8.4	44,971,852	7.4
3	民 生 費	70,545,689	12.2	74,566,369	12.2
4	衛 生 費	22,383,259	3.9	28,190,428	4.6
5	労 働 費	15,923,460	2.7	16,096,881	2.6
6	農 林 水 産 業 費	30,954,392	5.3	33,827,583	5.5
7	商 工 費	70,796,455	12.2	72,117,877	11.8
8	土 木 費	66,755,437	11.5	89,252,673	14.6
9	警 察 費	26,588,829	4.6	28,259,850	4.6
10	教 育 費	120,659,680	20.8	118,555,261	19.4
11	災 害 復 旧 費	421,687	0.1	847,601	0.1
12	公 債 費	92,479,997	15.9	90,951,026	14.9
13	そ の 他	12,862,859	2.2	13,114,173	2.1
	計	580,463,965	100.0	611,806,604	100.0
					対前年度増加率 %
					△ 2.5
					26.9
					30.7
					15.6
					52.9
					14.4
					16.4
					23.2
					2.0
					△ 1.2
					△ 65.9
					△ 1.0
					△ 4.1
					11.6

第9表

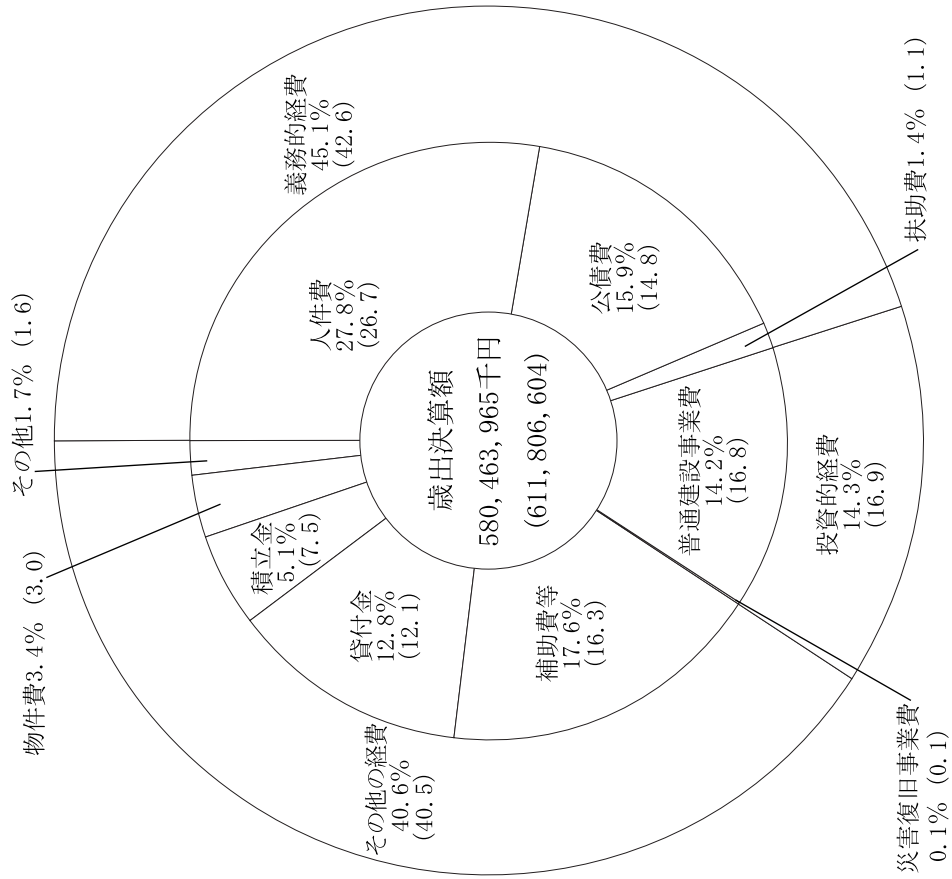
平成22年度普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	平成22年度		平成21年度		対前年度増加率 %
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %	
1	義務的経費	262,036,140	45.1	260,472,948	42.6	△ 2.3
	(1) 人件費	161,613,328	27.8	163,106,824	26.7	△ 3.2
	(2) 扶助費	8,039,200	1.4	6,500,022	1.1	3.2
	(3) 公債費	92,383,612	15.9	90,866,102	14.8	△ 1.0
2	投資的経費	82,938,457	14.3	103,429,882	16.9	25.7
	(1) 普通建設費	82,516,770	14.2	102,582,281	16.8	28.6
	うち補助事業費	26,925,190	4.6	26,423,915	4.3	12.1
	単独事業費	39,784,005	6.9	46,079,641	7.5	44.8
	(2) 災害復旧事業費	421,687	0.1	847,601	0.1	△ 65.9
	(3) 失業者対策事業費	—	—	—	—	—
3	その他の経費	235,489,368	40.6	247,903,774	40.5	24.3
	(1) 物件の修繕費	19,958,909	3.4	18,254,995	3.0	8.6
	(2) 維持補助費	7,668,822	1.3	7,274,671	1.2	14.6
	(3) 補助立金	101,964,852	17.6	100,004,288	16.3	11.4
	(4) 積立及び投資金	29,592,897	5.1	45,823,254	7.5	169.5
	(5) 貸付金	792,454	0.1	829,183	0.1	△ 76.4
	(6) 貸出金	74,024,639	12.8	74,083,254	12.1	14.9
	(7) 繰上計	1,486,795	0.3	1,634,129	0.3	7.0
	計	580,463,965	100.0	611,806,604	100.0	11.6

第5図

平成22年度普通会計性質別歳出決算額構成比



※（ ）書は、平成21年度

第2 平成23年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成23年度の当初予算は、前回(平成23年6月県告示第584号)公表したとおり、6,007億1,800万円でありました。

その後、上半期において263億6,700万円の補正予算が成立したため、予算規模は6,270億8,500万円となりました。

上半期における補正予算は、東日本震災に伴う県民生活・県内経済の安定の確保に向けた対策や、避難者に対する支援、避難者の受入態勢整備等、当初予算編成後の情勢の変化により緊急の対応が必要な課題について補正措置を講じたものであります。

第1表

平成23年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 額				累 計
		4月1日 専決処分	5月議会 (臨時)	6月議会	6月議会 (追加)	
1 県 税	88,000,000					88,000,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	21,900,000					21,900,000
3 地 方 譲 与 税	17,865,000					17,865,000
4 地 方 特 交 付 金	1,340,000					1,340,000
5 地 方 交 付 税	185,000,000	921,104				185,921,104
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000					500,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,388,885	21,239	21,800		△ 29,352	3,402,572
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,883,974	9,477				4,893,451
9 国 庫 支 出 金	59,226,516	744,350	345,346	525,398	4,602,151	65,443,761
10 財 産 収 入	1,038,258	233			18,671	1,057,162
11 寄 附 金	11,000		15,100		6,885	32,985
12 繰 上 入 金	34,400,169		△ 596,033	263,527	631,817	35,613,356
13 繰 上 越 収 入	94,374,198	6,936,419	1,701,887	2,214,075	1,829,034	1,954,121
14 諸 収 入	88,790,000	176,400	195,900		590,900	89,753,200
15 債 償						
歳 入 合 計	600,718,000	7,867,000	1,684,000	3,003,000	9,318,000	627,085,000

第 2 表

平成23年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 額				累 計
		4月1日 専決処分	5月議会 (臨時)	6月議会	6月議会 (追加)	
1 議 費	1,203,801					1,203,801
2 総 務 費	32,644,917	3,893,507	15,414	301,205		36,689,493
3 民 生 費	72,650,068		100,795	351,496	88,166	74,974,058
4 衛 生 費	22,897,503	2,205	80,611	9,998		28,106,613
5 労 働 費	6,073,844		558,406	235,340		7,128,667
6 農 林 水 産 業 費	35,470,265	14,170	410,732	534,577		36,716,534
7 商 工 費	85,793,648	3,333,300	2,553,004	13,007	67,000	92,443,492
8 土 木 費	67,379,697	584,404	532,973	67,810	1,683,673	71,511,050
9 警 察 費	26,887,536		35,785	11,112		26,947,825
10 教 育 費	120,962,823	39,414	207,280	116,089	1,164,161	122,566,203
11 災 害 復 旧 費	8,118,961			43,366		8,162,327
12 公 債 費	96,653,068					96,653,068
13 諸 支 出 金	23,931,869					23,931,869
14 予 備 費	50,000					50,000
歳 出 合 計	600,718,000	7,867,000	4,495,000	1,684,000	3,003,000	627,085,000

第3表

平成23年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正				算額	累計
			4月1日 専決処分	5月議会 (臨時)	6月議会	6月議会 (追加)		
1	人件費	164,007,888			66,495	175,455	22,754	164,272,592
(1)	議員委員等報酬手当	3,378,631			56,698	152,654	15,618	3,603,601
(2)	知事等特別職給与	154,700						154,700
(3)	職員	115,982,200						115,982,200
(4)	共济費	28,068,300						28,068,300
(5)	退職手当	14,495,500						14,495,500
(6)	恩給	260,080						260,080
(7)	災害補償	149,880					1,821	151,701
(8)	その他	1,518,597			9,797	22,801	5,315	1,556,510
2	一般行政費	245,903,885	7,867,000	4,122,267	1,098,848	2,827,545	8,210,807	270,030,352
(1)	扶助費	23,593,411		3,987	342	2,704		23,600,444
(2)	維持修繕費	7,771,250	27,250	171,461	5,400		18,807	7,994,168
(3)	貸付金	89,037,766	3,333,300	2,500,000			579,500	95,450,566
(4)	出資	1,389,352					901,159	2,290,511
(5)	積立	1,806,616		523,101	43,831	525,398	4,837,095	7,736,041
(6)	補助費	102,238,787	78,101	357,839	362,995	797,109	790,578	104,625,409
(7)	物件費	20,066,703	4,428,349	565,879	686,280	1,502,334	1,083,668	28,333,213
3	投資的経費	91,098,598		372,733	518,657		994,225	92,984,213
(1)	公共事業費	36,980,191		357,250	437,916		△144,578	37,630,779
	開発指定事業費	16,250,610			226,376		173,208	16,650,194

一般公共事業費	20,729,581					20,980,585
(2) 単独事業費	36,237,728					37,429,389
(3) 公共災害復旧事業費	6,593,861					6,637,227
(4) 単独災害復旧事業費	72,100					72,100
(5) 国直轄事業負担金	11,214,718					11,214,718
4 公債	96,510,884					96,510,884
5 その他	3,196,745				90,214	3,286,959
(1) 繰出金	3,146,745				90,214	3,236,959
(2) 予備費	50,000					50,000
歳出合計	600,718,000	7,867,000	4,495,000	1,684,000	3,003,000	627,085,000
(再掲) 義務的経費	284,112,183		3,987	66,837	178,159	284,361,166

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

(1) 4月1日専決処分の主な内容

(単位：千円)

事項	項目	名称	金額	備考
放射線量の測定 (生活環境部、健康福祉部)	11,361			福島第一原子力発電所の事故により本県に飛来する恐れのある放射性物質の測定の継続
避難所の運営 (生活環境部、農林水産部、教育庁)	171,114			避難所における暖房、食事・生活用品の提供等 (県体育館、農業大学校、森林研究研修センター、少年自然の家)

救 援 物 資 の 集 積 ・ 輸 送 (農林水産部、県土整備部)	14,602	県総合運動公園を拠点とした被災地向け救援物資の集積・輸送 (新規)
被災地の復興支援のための職員の派遣 (農林水産部、県土整備部)	49,830	災害復旧等の支援、被災建築物の応急判定等を行う土木・農業土木技術職員の派遣 (新規)
(総務部) 被災地広域支援事業費 (新規)	5,900	市町村と連携した被災自治体支援のための「山形県被災地広域支援隊」の派遣
(生活環境部) 災害対策本部(広域支援対策本部)の運営等 消防防災ヘリコプター管理運営費	10,013 4,476	災害対策本部(広域支援対策本部)運営に係る事務経費等(新規) 被災地から傷病者の搬送等を行うための消防防災ヘリコプターの派遣等
(健康福祉部) 被災地支援事業費 (新規)	22,000	被災県からの依頼に基づく医療救護班の派遣等
(商工観光部) 県外被災者受入支援事業費 (新規) 商工業振興資金融資事業費	3,600,000 3,333,300	宮城県・福島県から県内旅館・ホテル等への要援護被災者の受入れ(12,000人、60日間) 震災の影響により売上げが減少するなど経営に支障を来している県内中小企業に対し運 転資金の融資を行う地震災害対応資金の創設 融資枠 100億円

<p>(県土整備部) 輸送対策事業費 (新規)(一部再掲) 酒田港物流機能増進事業費 山形空港の24時間化 避難者向け借上げ住宅事業費 (新規)</p>	<p>66,660 26,000 36,204 522,200</p>	<p>主なるもの 被災地から避難所までの移動用バスの確保 (のべ750台) 60,000 太平洋側の港湾の被災に伴う港湾物流の停滞(家畜用飼料の供給停滞)を解消するための仮設テナント倉庫の設置 被災地支援の基地、被災者等の移動拠点として稼働するための山形空港の24時間化(消防・灯火保守委託、保安検査への助成等) 避難者が民間賃貸住宅に入居するための家賃補助等(1,000戸、10ヶ月)</p>
<p>(2) 5月補正(5月25日議決)の主な内容 (単位:千円)</p>		
<p>放射線の測定等 (生活環境部、健康福祉部、商工観光部、農林水産部)</p>	<p>64,558</p>	<p>備 考 主なるもの 空間放射線量 24時間連続で放射線を測定する可搬型モニタリングポストの整備(米沢市に配置)(新規) 12,044 市町村が行うサーベイメータ(簡易放射線測定機器)整備に対する助成(新規) 11,025 水道水 放射性物質の分析装置の増設(県衛生研究所)(新規) 15,483 その他 農畜産物等の検査体制の拡充(新規) 8,093 工業製品の輸出に向けた放射線測定体制の整備(新規) 993</p>

被災者の雇用促進対策 (生活環境部、農林水産部、県土整備部等)	1, 265, 056	緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立て 基金を活用した被災者向けの雇用創出事業 県事業 市町村への助成	430, 233 715, 980 118, 843
被災者の就学支援対策 (総務部、教育庁)	188, 376	高等学校等修学支援基金への積立て (新規) 基金を活用した市町村が行う被災幼児児童生徒に対する就学支援事業 (学用品費、給食費の 援助等) の支援等 (新規) 県内の高等学校に転入学した被災生徒に対する学用品の給与 (新規)	92, 868 92, 868 2, 640
(企画振興部) 東日本大震災復興支援山形県会議運営費 (新規)	2, 419	復興支援山形県会議開催経費	
(生活環境部) 災害救助費	9, 375	災害弔慰金負担金	
(健康福祉部) 生活福祉資金貸付事業費	68, 220	生活福祉資金貸付原資等の助成	
(商工観光部) 商工業振興資金融資事業費 観光資源を活用した被災者支援事業費 (新規) M I C E 誘致推進事業費	2, 500, 000 33, 000 2, 055	「東日本大震災緊急経営支援資金」の創設 融資枠 100億円 被災者、避難者の休養と県内の二次避難先視察への支援 コンベンション誘致の強化	

(農林水産部) さくらんぼ元気プロジェクト事業費 (新規)(一部再掲) 治山施設事業費	37,467 99,750	さくらんぼの販売促進と観光客の誘客を図る「さくらんぼ元気キャンペーン」の展開とその取組みを通じた復興支援 なだれ防止林造成事業
(県土整備部) 土砂災害対策事業費(急傾斜地)	257,500	急傾斜地崩壊対策事業
(3) 6月補正(7月8日議決)の主な内容 (単位:千円)		
事 項 名	金 額	備 考
(総務部) 給与等システム運用管理費 被災児童生徒等就学支援事業費	261,248 12,292	給与等システムの運用管理等 私立幼稚園の避難園児にかかる保育料等減免の就学支援
(企画振興部) 再生可能エネルギー活用検討事業費 (新規) 航空ネットワーク拡充事業費	5,105 15,691	再生可能エネルギーの地域導入に向けた調査検討の実施 山形空港における国際チャーター便の受入体制整備等
(生活環境部) 社会貢献活動促進基金活用事業費 山形方式節電県民運動推進事業費 (新規)	5,000 7,511	社会貢献基金を活用した被災地におけるボランティア活動の支援 山形方式節電県民運動の推進

震災における津波被害を踏まえた津波浸水予測図の見直し 災害救助法に基づく市町村への被災地応援経費負担金 雇用基金を活用した就労研修型雇用事業による就労支援 (子育て推進部) 地域子育て創生事業費	9,161 300,000 235,340 16,439	震災における津波被害を踏まえた津波浸水予測図の見直し 災害救助法に基づく市町村への被災地応援経費負担金 雇用基金を活用した就労研修型雇用事業による就労支援 未就学避難児童にかかる相談、カウンセリング等
(商工観光部) 企業危機管理対策推進強化事業費 (新規)	3,007	企業におけるBCP（事業継続計画）の策定支援等
(農林水産部) 農作物災害対策費 農畜産業緊急節電対策事業費 (新規) 融雪被害等に伴う復旧・災害防止対策	1,479 9,534 441,516	豪雪により生じた枝折れ等に伴う補植用果樹苗木購入への支援 農畜産業における節電のための電源確保対策への支援 災害関連地すべり防止対策 被災施設の災害復旧・急傾斜地崩壊対策 災害関連農村生活環境施設復旧事業費（新規） 土砂災害対策事業費（急傾斜地） 漁港防波堤の改良工事
(特別会計) 港湾整備事業	14,009	酒田港ガントリークレーンの修繕等

<p>(教 育 庁) 避難児童・生徒等に対する支援 学校施設災害復旧費 (新規)</p>	<p>70,091 43,366</p>	<p>小・中・高等学校における避難児童・生徒支援のためのスクールカウンセラー等の配置・派遣（新規） 県立学校の災害復旧（米沢商業高校、山形豊学校等）</p>
<p>(警 察 本 部) 災害対策事業費 (新規)</p>	<p>11,112</p>	<p>主要幹線道路交差点における信号機の停電対策等</p>
<p>(企 業 局) 酒田工業用水道加圧ポンプ場災害復旧事業</p>	<p>109,200</p>	<p>酒田工業用水道加圧ポンプ場復旧</p>

(単位：千円)

(4) 6月補正（追加）（7月8日議決）の主な内容

事 項 名	金 額	備 考
<p>(総 務 部) 被災児童生徒等就学支援事業費</p>	<p>95,447</p>	<p>私立幼稚園の避難園児にかかる保育料等減免に対する支援等 私立高等学校の避難生徒にかかる授業料等減免に対する支援等</p> <p style="text-align: right;">92,219 3,228</p>
<p>(子育て推進部) 地域子育て創生事業費 夏期電力受給対策特別保育事業費 (新規)</p>	<p>37,857 12,452</p>	<p>未就学避難児童にかかる相談窓口の設置等に対する支援 企業の節電対策に対応するための休日保育等の実施への支援</p>

安心こども基金造成事業費	37,857	安心こども基金への積立て
(商工観光部) 観光資源を活用した被災者支援事業費	67,000	観光資源を活用した被災者の休養、二次避難先視察等への支援
(県土整備部) 避難者向け借上げ住宅事業費	1,683,673	避難者に提供するための民間賃貸住宅の借上げ (既決予算分1,000戸と併せて合計4,000戸を提供)
(教 育 庁) 被災児童生徒就学支援等事業費	882,016	市町村が行う避難幼児児童生徒に対する就学支援事業に対する支援 394,475
被災生徒修学支援事業費 (新規)	4,000	高等学校等修学支援基金への積立て 487,541
非常勤講師等の追加配置	180,322	中・高等学校生の修学に対するきめ細かな支援（制服等） 小・中学校への非常勤講師の追加配置 98,951
県立高等学校被災生徒学用品給与事業費	2,376	小・中・高等学校への緊急スクールカウンセラー等の配置・派遣 81,371 県立高等学校の避難生徒にかかる学用品の給与
(5) 9月補正（10月7日議決）の主な内容 (単位：千円)		
事 項 名	金 額	備 考
景気雇用・円高対策 (生活環境部、商工観光部、農林水産部、県土整備部等)	1,730,597	景気の低迷や急激な円高の進行により影響を受けている県内産業の振興と雇用の維持確保を図るため、緊急対策を実施するもの 雇用維持緊急助成金の創設 204,000

		<p>雇用基金活用による雇用創出事業の追加実施 緊急円高対応資金の創設（融資枠50億円） ワンストップ相談会の開催等による経営相談 取引拡大に向けた展示商談会への出展支援等 製造業者に対する自家発電設備燃料費の緊急助成 災害関連単独事業</p>	<p>206,284 555,500 607 15,518 70,300 678,388</p>
<p>エネルギー政策推進のための緊急の取組み (企画振興部、生活環境部、商工観光部等)</p>	<p>108,195</p>	<p>今後のエネルギー政策の柱である、「再生可能エネルギーの地域導入」、「代替エネルギーへの転換」、「省エネの推進」の実現に向けた緊急の取組みを実施するもの 主なるもの 再生可能エネルギーの事業化可能性調査 再生可能エネルギーの活用適地調査 代替エネルギーの導入可能性検討 製造業者に対する自家発電設備燃料費の緊急助成（再掲） 山形方式節電県民運動（冬期普及啓発）の実施 無料省エネ診断事業の拡充（再掲）</p>	<p>10,000 13,027 5,687 70,300 3,859 5,322</p>
<p>(総務部) 被災地域広域支援事業費 私立高等学校等生徒の就学支援関係 被災児童生徒等就学支援事業費</p>	<p>2,390 21,175 882</p>	<p>被災自治体での行政事務支援のための職員派遣 対象生徒数及び世帯所得の確認等に伴う追加 私立高等学校等就学支援金 私立高等学校授業料軽減事業費補助金 授業料等減免措置を行った私立専修学校に対する助成（新規）</p>	<p>3,798 17,377</p>
<p>(生活環境部) 社会貢献活動促進基金の活用</p>	<p>20,444</p>	<p>寄附金の増に伴う基金の積増し</p>	<p>12,386</p>

災害対策本部管理運営費 放射線測定調査受託事業費 (新規) 防災行政推進費 災害救助費	4,250 83,000 764 1,101,159	基金活用によるNPO等に対する助成の拡充 県内避難者に対する生活支援情報の提供等（新規） 文部科学省からの受託による放射線測定調査等 モニタリングポストの整備 ゲルマニウム半導体検出器等の整備 山形県地域防災計画の見直し等（新規） 被災者生活再建支援基金への拠出金 災害救助法に基づく被災地応援経費負担金	8,058 60,000 23,000 901,159 200,000
(子育て推進部) 児童福祉施設等整備費 地域子育て創生事業費 保育所等緊急整備事業費 福祉相談センター機能強化推進事業費	19,998 36,241 202,682 53,371	放課後児童クラブの整備に対する助成 県内避難者を対象とした保育料減免に対する助成、心の癒しコンサートの開催等 保育所、認定こども園の整備等に対する助成 中央児童相談所一時保護所等の移転改築に向けた基本設計、実施設計等	
(健康福祉部) 生活福祉資金貸付事業 地域医療再生臨時特例基金積立金 医師確保対策 社会福祉施設整備補助事業費 精神障がい者訪問支援推進モデル事業費 (新規) ドクターヘリ導入関係 (債務負担行為)	121,050 4,800,108 35,058 66,617 27,385 252,000	東日本大震災により被災した低所得世帯に対する生活復興支援資金の貸付等 地域医療再生計画に掲げる事業を実施するための地域医療再生臨時特例基金の積立 医師修学資金貸付金 地域連携医学教育プログラム推進事業（新規） 老人福祉施設及び障がい福祉施設における自家発電装置整備に対する助成 在宅精神障がい者に対する包括的な訪問支援を行うモデル事業の実施 ドクターヘリの就航に向けた運航業務委託（新規）	24,000 11,058 24,000 11,058

<p>(商工観光部) 県外事務所一般所費 有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費 温泉と食による観光元氣プロジェクト事業費 (新規)</p>	<p>8,079 8,560 12,000</p>	<p>名古屋事務所の移転 主なるもの 産学官連携有機エレクトロニクス事業化推進センターの施設改修への支援 有機EL照明応用展開促進事業費補助金(新規) 温泉と食を活かした各種の誘客プロジェクト</p> <p>7,873 2,200</p>
<p>(特別会計) 土地取得事業</p>	<p>66,899</p>	<p>工業団地への工業用水道整備に係る一般廃棄物の処分</p>
<p>(農林水産部) 畜産経営安定緊急対策融資事業費 (新規) 農産物等流通戦略推進事業費 県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 農畜産物放射線物質検査事業費 緊急県産稲わら確保対策事業費 (新規) 地すべり防止事業費</p>	<p>1,891 4,742 1,122 259,004 85,657 332,952</p>	<p>畜産経営安定緊急対策資金の創設 融資枠20億円 がんばろう「山形県産牛」元氣キャンペーンに対する助成等 農林水産物等中国輸出促進協議会への加入に対する助成等 山形県産牛等放射線物質検査 県産米放射線物質検査 山形県産牛等検査体制の整備 農用地土壌放射線物質検査 稲わらの自給体制確立に向けた機械導入等に対する助成 主なるもの 豪雨により拡大した地すべり被害林地の復旧</p> <p>222,584 6,984 26,841 2,595 264,196</p>

<p>(県土整備部) 県単独自然災害防止事業 (再掲) 災害復旧事業等調査 (再掲) 避難者向け借上げ住宅事業費</p>	<p>485,400 147,288 636,221</p>	<p>豪雨等に伴う河川、砂防、地すべり、急傾斜地崩壊等の災害の拡大を防止する事業 豪雨等に伴う災害復旧事業等に係る国庫補助負担金の申請のための調査、測量、設計等 東日本大震災に伴う県内避難者に提供する民間賃貸住宅の借上げの追加</p>
<p>(特別会計) 港湾整備事業</p>	<p>119,198</p>	<p>主なるもの 既設ガントリークレーンの緊急修繕 57,990 ガントリークレーン及び上屋の増設に向けた調査・設計（新規） 47,300</p>
<p>(教育庁) 被災県立学校施設修繕</p>	<p>25,294</p>	<p>東日本大震災により被害を受けた学校施設の現況復旧及び補強工事等 対象施設 高等学校14校、特別支援学校6校</p>
<p>(庄内総合支庁) 被災地水産業支援事業費 (新規)</p>	<p>20,463</p>	<p>東日本大震災被災県からの要請に応えるための栽培漁業センターにおけるアユ種苗の増産及びこれに必要な設備増強</p>
<p>(病院事業局) 中央病院整備事業</p>	<p>19,661</p>	<p>医師公舎整備事業（新規） 16,082 会議研修棟整備事業（新規） 3,579</p>

2 特別会計予算の補正状況
 平成23年度の当初予算は、総額で1,531億7,260万余円でありましたが、その後8,368万余円の補正予算が成立したため、予算規模は1,532億5,629万余円となりました。

第4表

平成23年度上半期特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額		累	計
			6月議会	9月議会		
公	管	142,915,561				142,915,561
市	振興資金	2,157,004				2,157,004
母	福祉資金	227,249				227,249
小	業者等設備導入資金	1,043,466				1,043,466
土	取得事業	393,220		66,899		460,119
農	改良資金	366,703				366,703
沿	漁業改善資金	50,778				50,778
林	改善資金	188,889				188,889
流	域下水道事業	5,306,122	37,301	△ 153,721		5,189,702
港	湾整備事業	523,613	14,009	119,198		656,820
	計	153,172,605	51,310	32,376		153,256,291

(1) 6月補正(7月8日議決)の主な内容

(単位：千円)

事業	事項	金額	備考
流域	下水道事業	37,301	流域下水道建設費の増等
港湾	整備事業	14,009	港湾整備事業施設運営費の増

(2) 9月補正（10月7日議決）の主な内容

(単位：千円)

事 項 名	金 額	備 考
土地取得事業	66,899	酒田北港地区用地取得事業費の増
流域下水道事業	△ 153,721	流域下水道建設費の減等
港湾整備事業	119,198	港湾整備事業施設運営費の増等

3 平成23年度上半期の予算執行状況
 平成23年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。
第5表 平成23年度一般会計予算収入状況(23.9.30現在)
 (単位:千円)

区 分	予 算 補 正 後 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 歩 合 (B) / (A)	%
1 県 税 金	88,000,000	47,048,446		53.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	21,900,000	11,953,217		54.6
3 地 方 譲 与 税 金	17,865,000	4,565,106		25.6
4 地 方 特 例 交 付 金	1,340,000	1,000,808		74.7
5 地 方 交 付 税	185,921,104	139,505,655		75.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	250,492		50.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,402,572	67,383		2.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,893,451	2,399,485		49.0
9 国 庫 支 出 金	81,011,569	17,140,954		21.2
10 財 産 収 入 金	1,057,162	385,090		36.4
11 寄 附 金	32,985	30,810		93.4
12 繰 上 入 金	35,613,356	9,066		0.0
13 繰 上 越 収 入 金	7,202,431	8,625,544		119.8
14 諸 収 入	109,408,288	4,743,157		4.3
15 県 債	98,693,800	0		0.0
計	656,841,718	237,725,214		36.2

(注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
 2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第6表

平成23年度一般会計予算支出状況(23.9.30現在)

(単位:千円)

区	分	予(9月補正後)(A)	額(B)	執行歩合(B)/(A)	%
1	議会費	1,204,851	606,160		50.3
2	総務費	37,222,287	14,046,381		37.7
3	民生費	75,516,907	25,245,495		33.4
4	衛生費	28,306,757	9,830,257		34.7
5	労働費	7,221,429	1,815,210		25.1
6	林業費	44,325,538	11,869,879		26.8
7	商工業費	92,570,247	62,889,308		67.9
8	土木費	89,990,843	23,801,677		26.4
9	警察費	27,782,841	12,060,326		43.4
10	教育費	123,570,184	53,940,463		43.7
11	災害復旧費	8,537,114	320,954		3.8
12	公債費	96,653,068	96,445,701		99.8
13	諸支出金	23,931,869	12,705,154		53.1
14	予備費	7,783			0.0
	計	656,841,718	325,576,966		49.6

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。

2 予算額、支出済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。

3 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

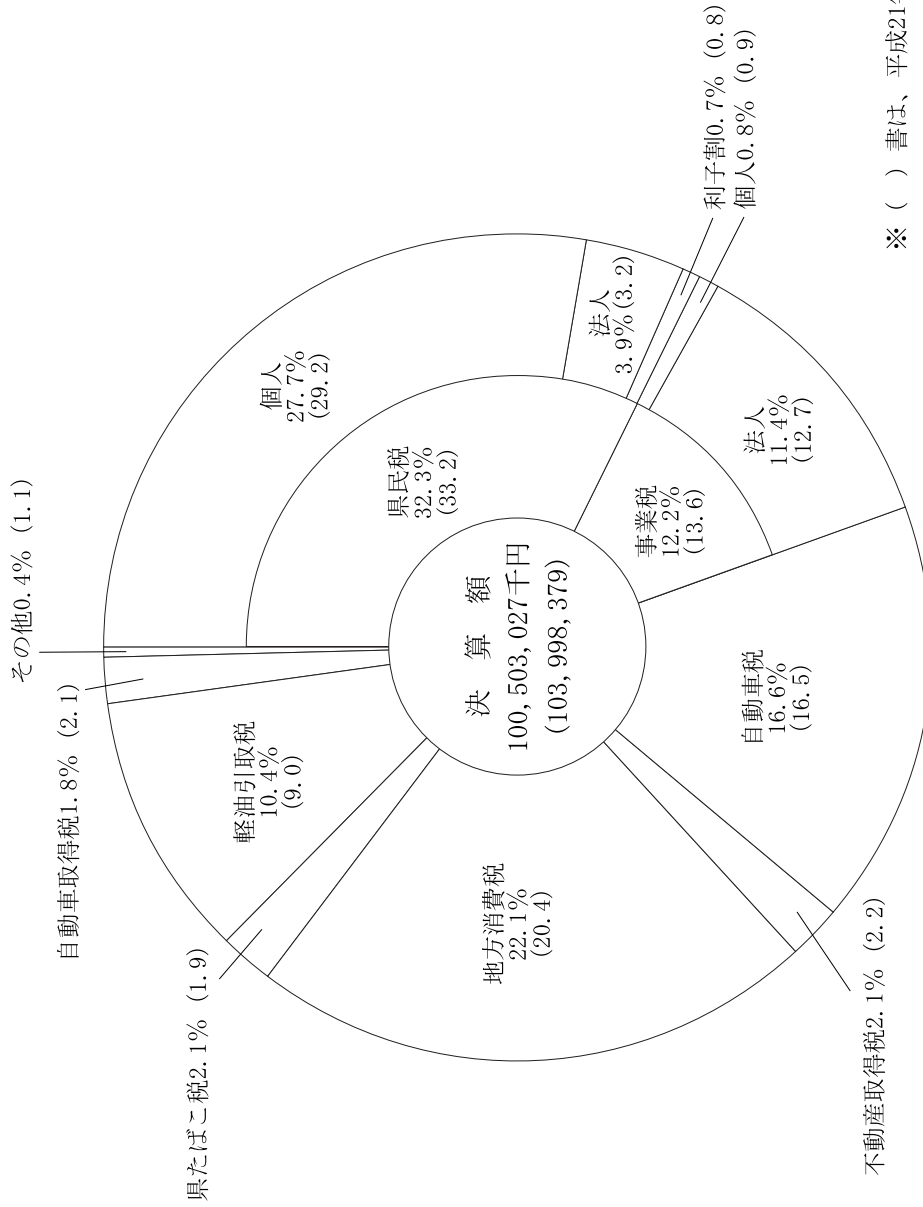
第3 県民負担の状況
平成22年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。
第1表 平成22年度県税決算額の内訳

区 分	平 成 22 年 度 県 税 決 算 額 の 内 訳			平成21年度 決算額 (C)	比 較 増 減 (B) - (C)	対 前 年 度 増 加 率
	平 成 22 年 度		度 決算対最終予算 比率 (B)/(A)			
	最 終 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)				
1 県	32,153,000	32,428,073	100.9	34,495,159	△ 2,067,086	△ 6.0
人 人 割 税	27,701,000	27,826,894	100.5	30,326,067	△ 2,499,173	△ 8.2
	3,757,000	3,905,351	103.9	3,359,176	546,175	16.3
子 業 税	695,000	695,828	100.1	809,916	△ 114,088	△ 14.1
	12,194,000	12,250,813	100.5	14,113,311	△ 1,862,498	△ 13.2
人 人 税	820,000	823,267	100.4	903,995	△ 80,728	△ 8.9
	11,374,000	11,427,546	100.5	13,209,315	△ 1,781,769	△ 13.5
費 税	22,259,000	22,260,753	100.0	21,171,820	1,088,933	5.1
	21,711,000	21,712,105	100.0	20,779,293	932,812	4.5
渡 割 税	548,000	548,648	100.1	392,527	156,121	39.8
	2,081,000	2,153,685	103.5	2,284,304	△ 130,619	△ 5.7
取 得 税	2,054,000	2,061,233	100.4	2,014,611	46,622	2.3
	149,000	150,761	101.2	159,601	△ 8,840	△ 5.5
場 利 用 税	1,761,000	1,792,051	101.8	2,221,281	△ 429,230	△ 19.3
	10,312,000	10,477,916	101.6	9,341,658	1,136,258	12.2
取 得 税	16,703,000	16,733,098	100.2	17,124,325	△ 391,227	△ 2.3
	5,000	5,440	108.8	5,515	△ 75	△ 1.4
区 税	29,000	29,761	102.6	32,673	△ 2,912	△ 8.9
	158,000	158,892	100.6	145,279	13,613	9.4
物 税	0	549	—	888,843	△ 888,294	△ 99.9
	99,858,000	100,503,027	100.6	103,998,379	△ 3,495,352	△ 3.4
合 計						

(注) 1 地方消費税については、清算後の額を計上している。
2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第1図

平成22年度県税決算額の構成比



※ () 書は、平成21年度

第 2 表

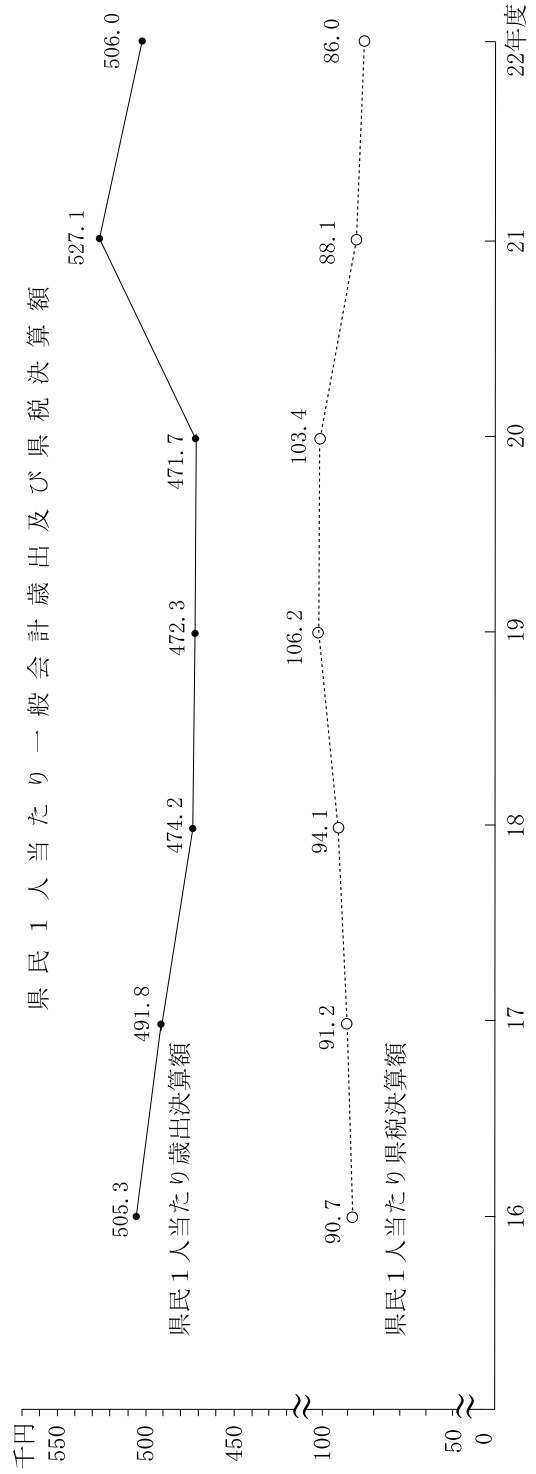
県民 1 人 当 た り 歳 出 及 び 県 税 決 算 額

(単位：千円、人)

		平成 18 年 度	平成 19 年 度	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度
一 般 会 計 額	金 額	572,641,909	566,130,048	560,891,516	621,909,651	591,480,830
	歳 出 決 算 額	474.2	472.3	471.7	527.1	506.0
県 税 決 算 額	金 額	113,622,417	127,308,501	122,923,650	103,998,379	100,503,027
	県民 1 人 当 た り	94.1	106.2	103.4	88.1	86.0
県 人	口	1,207,513	1,198,710	1,189,152	1,179,964	*1,168,924

(注) 県人口については、*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第 2 図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

平成23年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

平成23年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度上半期		9月30日 残	現在 高
		借入額	償還額		
1 一般 会 計	1,171,986,319	24,470,000	62,028,827	1,134,427,492	
2 特 別 会 計					
(1) 母子寡婦福祉資金	976,435			976,435	
(2) 小規模企業等設備導入資金	10,006,542		8,789	9,997,753	
(3) 農業改良資金	555,692		6,136	549,556	
(4) 流域下水道事業	12,626,143		423,311	12,202,832	
(5) 港湾整備事業	2,900,084		189,149	2,710,935	
小 計	27,064,896		627,385	26,437,511	
合 計	1,199,051,215	24,470,000	62,656,212	1,160,865,003	

2 一時借入金の状況

平成23年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成22年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

- イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者数、外来患者数とともに前年度に比べ減少しました。また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。
- ロ 電気事業においては、平成22年度の供給電力量は、基準電力量に対し5.8パーセントの供給未達となりました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量で0.8パーセント、給水料金で0.7パーセント前年度に比べ減少しました。
- ニ 公営企業資産運用事業においては、附帯事業である県民ゴルフ場の利用者数は、11.9パーセント前年度に比べ減少しました。
- ホ 水道用水供給事業においては、給水量で0.3パーセント前年度に比べ増加しました。
- ヘ 駐車場事業においては、普通駐車台数で2.7パーセント前年度に比べ減少しました。

また、県営駐車場は、平成18年度から指定管理者制度を導入しました。指定管理者から企業局への平成22年度納付金は、3,620万円となりました。

第 1 表

平 成 22 年 度 各 事 業 の 業 務 状 況

区	分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	増	減
病 院 事 業	病 入 外 医	数 (床)	1,560	1,569	△ 9
	院 患 者 延	数 (人)	472,454	486,361	△ 13,907
	外 患 者 延	数 (人)	670,002	673,316	△ 3,314
	医 業 収 入	益 (千 円)	27,198,166	26,209,689	988,477
電 気 事 業	基 準 給 基 料	電 力 量 (kWh)	397,890,000	360,842,000	37,048,000
	供 給 準 金	電 力 量 (kWh)	374,819,619	347,378,429	27,441,190
	基 準 料 收	金 (千 円)	2,815,550	2,594,033	221,517
	料 收 入	入 (千 円)	2,781,691	2,572,927	208,764
工 業 用 水 道 事 業	基 本 使 用 水	量 (m ³ /日)	38,897	38,737	160
	給 水 量	量 (m ³)	14,152,064	14,270,552	△ 118,488
	給 水 料 金	金 (千 円)	428,032	431,256	△ 3,224

公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付(千円)	—	50,000	△50,000
	ゴフル場利用者延数(人)	22,316	25,340	△3,024
水道用水供給事業	基本水量(m ³ /日)	345,210	345,210	0
	使用水量(m ³)	78,832,069	78,589,923	242,146
	給水料金(千円)	6,016,616	6,014,600	2,016
駐車場事業	普通駐車台数(台)	94,615	97,246	△2,631

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第2表

平成22年度収益的収支及び支出決算額

(単位：千円)

区	分	収益的収入 A	左のうちに		収益的支出 C	収支差引 (A-C)
			営業収益 B	B/A %		
病院事業	22年度	33,474,515	27,198,166	81.3	33,294,206	180,309
	21年度	32,152,509	26,209,689	81.5	32,559,951	△407,442
	差引	1,322,006	988,477		734,255	587,751
電気事業	22年度	2,936,586	2,875,833	97.9	2,514,175	422,411
	21年度	3,918,621	2,749,305	70.2	3,372,551	546,070
	差引	△982,035	126,528		△858,376	△123,659
工業用水道事業	22年度	437,331	428,032	97.9	287,064	150,267
	21年度	432,958	431,256	99.6	283,052	149,906
	差引	4,373	△3,224		4,012	361

公営企業資産運用事業	22年度	149,204	102,275	68.5	143,171	6,033
	21年度	225,909	138,422	61.3	162,629	63,280
	差引	△76,705	△36,147		△19,458	△57,247
水道用水供給事業	22年度	6,209,975	6,078,033	97.9	5,326,050	883,925
	21年度	6,178,923	6,101,290	98.7	5,527,508	651,415
	差引	31,052	△23,257		△201,458	232,510
駐車場事業	22年度	36,260	36,200	99.8	18,798	17,462
	21年度	36,231	36,000	99.4	17,432	18,799
	差引	29	200		1,366	△1,337

ロ 資本的支出の状況

第3表

平成22年度資本的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区 分	資本的収入 A	左 の う ち		資本的支出 C	補 填 財 源 (C - A)
		企 業 債 B	B/A %		
病院事業	2,959,094	1,114,900	37.7	3,750,342	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金)
電気事業	199	—	—	737,007	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金)
工業用水道事業	81,150	—	—	548,061	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (長期借入金償還積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)
					1,318 991,544
					20,553 294,289 196,518 225,448
					14,864 15,798 225,417 9,031 40,868 127,589

公営企業資産運用事業	478,648	—	—	9,827	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金)	468 9,359
水道用水供給事業	563,956	—	—	3,039,153	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減価積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	3,115 651,415 777,969 1,042,698
駐車場事業	—	—	—	34,235	(過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	20,958 13,277

(注) 病院事業の資本的収入額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額、201,614千円を含む。
工業用水道事業の資本的収入額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額56,400千円を含み、なお不足する額は前年度から繰り越された当該年度の財源に充当する額89,744千円で措置するものとする。

公営企業資産運用事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額478,648千円を含む。

2 平成23年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者数、外来患者数とともに前年度同期を下回りました。
- ロ 電気事業においては、供給電力量は、基準電力量を上回りました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。
- ニ 公営企業資産運用事業の県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月29日にオープンし、16,258人の利用がありました。
- ホ 水道用水供給事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。
- ヘ 駐車場事業においては、普通駐車台数は、前年度同期を下回りました。

第4表

平成23年度上半期における各事業の業務状況

区	平成23年度上半期			平成23年度			増	減
	入院患者	延滞者	延滞数(人)	平成23年度	平成22年度	増		
病院	入院患者	延滞者	延滞数(人)	228,926	238,444		△9,518	
	外来患者	延滞者	延滞数(人)	334,865	340,252		△5,387	

電 気 事 業	基 準 電 力 量 (kWh)	245,622,000	231,953,000	13,669,000
電 力 供 給	電 力 量 (kWh)	250,888,832	240,662,595	10,226,237
工 業 用 水 道 事 業	基 本 使 用 水 量 (m ³ /日)	37,747	38,757	△ 1,010
	給 水 量 (m ³)	6,987,173	7,160,184	△ 173,011
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	ゴ ル フ 場 利 用 者 延 数 (人)	16,258	16,789	△ 531
水 道 用 水 供 給 事 業	基 本 水 量 (m ³ /日)	345,210	345,210	0
	使 用 量 (m ³)	40,213,694	40,698,142	△ 484,448
駐 車 場 事 業	普 通 駐 車 台 数 (台)	46,453	51,179	△ 4,726

(2) 補正予算及び予算執行状況
 イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 5 表 平成 23 年 度 上 半 期 補 正 予 算 等 の 概 況 (単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 算 額	9 月 30 日 現 在 執 行 額	B/A %	
病 院 事 業	収 益 的 収 入	34,161,825	24,602	34,186,427	16,460,003	48.1
	収 益 的 支 出	34,136,825	24,602	34,161,427	15,787,289	46.2
電 気 事 業	収 益 的 収 入	3,093,656	—	3,093,656	1,576,916	51.0
	収 益 的 支 出	2,762,180	8,902	2,771,082	1,177,162	42.5

工業用水道事業	収益的収入	463,725	—	463,725	223,828	48.3
	収益的支出	377,574	—	377,574	169,106	44.8
公営企業資産運用事業	収益的収入	123,218	8,156	131,374	58,614	44.6
	収益的支出	161,812	8,426	170,238	75,318	44.2
水道用水供給事業	収益的収入	6,417,666	—	6,417,666	3,177,890	49.5
	収益的支出	5,670,699	2,101	5,672,800	2,540,300	44.8
駐車場事業	収益的収入	36,415	—	36,415	14,040	38.6
	収益的支出	20,682	—	20,682	9,061	43.8

(注) 補正予算には、6月定例会議決分及び9月定例会議決分を含んでいる。

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第6表

平成23年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額	計	9月30日現在執行額	
					A	B
病院事業	資本的収入	6,178,032	48,242	6,226,274	739,898	11.9
	資本的支出	7,154,015	59,047	7,213,062	2,239,098	31.0
電気事業	資本的収入	—	—	—	84	—
	資本的支出	612,111	—	612,111	218,004	35.6
工業用水道事業	資本的収入	369,032	72,800	441,832	—	—
	資本的支出	645,527	109,200	754,727	232,772	30.8
公営企業資産運用事業	資本的収入	451,184	—	451,184	—	—
	資本的支出	1,332,228	—	1,332,228	801,733	60.2

水道用水供給事業	資本的収入	453,549	—	453,549	—	—
	資本的支出	3,677,594	29,430	3,707,024	1,920,237	51.8
駐車場事業	資本的収入	—	—	—	—	—
	資本的支出	23,713	—	23,713	168	0.7

(注) 補正予算には、6月定例会議決分及び9月定例会議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

平成23年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第 7 表

平成23年度上半期末における企業債の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度上半期		9月30日現在 残高	左 の 内 容	
		借入額	償還額		政府資金	その他の
病院事業	33,666,210	—	1,239,108	32,427,102	28,721,506	3,705,596
電気事業	4,212,130	—	148,016	4,064,114	2,389,351	1,674,763
工業用水道事業	87,050	—	48,699	38,351	38,351	—
水道用水供給事業	24,226,406	—	1,862,605	22,363,801	9,405,217	12,958,584
計	62,191,796	—	3,298,428	58,893,368	40,554,425	18,338,943

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金並びに独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構郵便貯金資金及び簡易生命保険資金より借り入れたものを計上した。

平成23年12月27日印刷
平成23年12月27日発行

発行所 山 形 県 庁
発行人 山 形 県

〒990-0071 山形市流通センター一丁目5-3
印刷所 坂部印刷株式会社
印刷者 坂部 登
電話 山形 (631)2057 (631)2056